

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真鍋 精志
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 総務部長 堀坂 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 浅川 聡
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 近畿統括本部京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 近畿統括本部神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第25期 前第1四半期 連結累計期間	第26期 当第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
営業収益 (百万円)	300,283	310,527	1,287,679
経常利益 (百万円)	16,803	28,330	82,458
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,082	16,314	29,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,864	15,806	27,680
純資産額 (百万円)	723,575	739,632	733,546
総資産額 (百万円)	2,623,017	2,600,826	2,642,994
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.07	84.25	152.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	27.3	26.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。  
これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、第25期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (4) 整備新幹線計画について

##### 整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線（東京都・大阪市）、北海道新幹線（青森市・札幌市）、東北新幹線（盛岡市・青森市）、九州新幹線（鹿児島ルート〔福岡市・鹿児島市〕）及び九州新幹線（長崎ルート〔福岡市・長崎市〕）の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線（上越市・大阪市）の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされていましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線（高崎・長野間）、東北新幹線（盛岡・新青森間）及び九州新幹線（博多・鹿児島中央間）が開業し、現在、北陸新幹線（長野・敦賀間）、北海道新幹線（新青森・札幌間）及び九州新幹線（長崎ルート〔武雄温泉・長崎間〕）の3路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

##### [整備スキームの構築]

- ・ 昭和63年8月（政府・与党申合せ）3線5区間の着工優先順位及び整備規格等を決定
- ・ 平成2年12月（政府・与党申合せ）並行在来線はJRから経営分離すること等を決定
- ・ 平成8年12月（政府与党合意）JR負担は受益の範囲内の貸付料等とすること等を決定
- ・ 平成12年12月（政府・与党申合せ）新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成16年12月（政府・与党申合せ）新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成23年12月（政府・与党確認事項）今後の整備新幹線の取扱いについて確認

<平成23年12月政府・与党確認事項における北陸新幹線に関わる内容>

新たな区間については、収支採算性と投資効果を改めて確認した上で、以下の条件が整い、かつ、課題（注参照）について対応が示されていることを確認した区間から、所要の認可等の手続きを経て着工。

区間	認可・着工に先立ち満たすべき条件	想定完成・開業時期
白山総合車両基地・敦賀間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR西日本の同意</li> <li>・ 並行在来線の経営分離に関する沿線地方自治体の同意</li> </ul>	長野・白山総合車両基地間の開業（平成26年度末）から概ね10年強後

（注）敦賀以西の整備のあり方については、以下のとおり整理。

- ・ 財源の限界等から新たな3区間の事業完了まで、整備は難しいが、敦賀開業で、幹線交通の多重化等の機能を果たし得ることから、北陸経由の関東・関西を結ぶネットワークが概成。
- ・ 敦賀乗換による旅客利便性の低下を回避することが求められるが、その対応について、JR西日本や関係地方自治体の意向を確認。

[ 北陸新幹線のうち当社管内の着工 ]

- ・ 平成4年8月 石動・金沢間(24km) 新幹線鉄道規格新線(スーパー特急方式)着工
  - ・ 平成13年4月 上越・富山間(110km) フル規格着工  
(うち糸魚川・新黒部間は平成5年9月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
  - ・ 平成17年4月 富山・金沢間(59km) フル規格着工  
(うち石動・金沢間は平成4年8月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)  
福井駅部 着工
  - ・ 平成18年4月 白山総合車両基地 着工
  - ・ 平成24年6月 白山総合車両基地・敦賀間(114km) 着工
- <後略>

(13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての元代表取締役社長 山崎 正夫の刑事責任について、神戸地方裁判所は平成24年1月11日に無罪判決を言い渡し、同月に同判決が確定しております。

また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛の3名の元代表取締役社長を起訴し、平成24年7月6日から神戸地方裁判所において審理が行われているところであります。

被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、誠心誠意と受け止めていただけるような対応を全社を挙げて行ってまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(注) 変更箇所を\_\_線で示しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々な指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

平成22年10月には、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

当第1四半期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、お客様の声等に基づく改善とCSマインド向上を図るとともに、サービスの改善と仕事の品質向上に取り組んだほか、一人ひとりの成長を促す人材育成や、規律とルールを守る職場マネジメントの確立に向けた取り組みを進めてまいりました。

一方で、お客様の信頼を大きく損ねる不正行為の発生を厳粛に受け止め、駅等におけるチェック体制や管理体制を強化するとともに、社員に対する教育・指導を徹底するなど、再発防止に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考勤」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

CSR（企業の社会的責任）の推進については、「企業理念」の実現に向けた社員の考勤事例の発信・共有を図ってまいりました。また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの推進については、経営基盤・企業倫理の確立や経営の監視・監督機能の更なる充実等に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

さらに、新たな危機管理体制の構築に向け、昨年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、事業継続計画（BCP）の充実を図るほか、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、ソフト・ハード両面から取り組みを進めているところです。とりわけ、電力需給の問題などエネルギークライシスへの対応は、我が国全体の課題であると認識し、引き続きお客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいります。

当社の経営を取り巻く環境は、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上や西日本エリアにおけるプラスサム実現に向けた「地域との共生」を推進するほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比3.4%増の3,105億円となりました。また、営業利益は同50.0%増の351億円、経常利益は同68.6%増の283億円、法人税等を控除した四半期純利益は同61.8%増の163億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S 整備や踏切設備の保安度向上、非常ボタン整備等のホームの安全対策に取り組ましました。さらに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組むとともに、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための環境整備などを進めてまいりました。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育に努めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正での山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」の増発や「大阪ステーションシティ」の効果等により、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間や週末を中心に、新幹線では「さくら」や東京・博多間を直通運転する「のぞみ」を、在来線では「サンダーバード」等を増発し、利便性の向上に努めました。

営業面については、増発を実施した山陽・九州新幹線相互直通運転並びに各種メディアを活用したPRの展開により、西日本と九州の相互交流の更なる拡大を図るとともに、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、「宮島・呉キャンペーン」、「瀬戸内・松山キャンペーン」、「山陰デスティネーションキャンペーンプレキャンペーン」、「名探偵コナン長崎ミステリーツアー」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組んだほか、「JR-WEST RAIL PASS」のエリア拡大や「JR Sanyo-Shikoku-Kyushu RAIL PASS」の新規設定等により訪日外国人旅行者を対象とした利用促進を図りました。

お客様に対するサービス面については、CSの向上に向けた取り組みとして、パソコンや携帯電話で確認できるホームページでの遅延証明書の発行を開始するなど、お客様の視点に立ったサービスの一層の充実を図りました。

また、昨年5月にグランドオープンした「大阪ステーションシティ」については、開業1周年イベントを展開したこと等により、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。

さらに、技術継承、実務能力・技能向上や鉄道オペレーションのシステムチェンジの推進、地球環境保護の取り組みなど「技術による変革」に取り組んでまいりました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

なお、車両技術に関して、近畿車輛(株)との協力関係を強化し、「車両トータル技術の向上」等を図ることを目指して、同社の株式の一部を取得するとともに業務提携契約を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比4.5%増の2,070億円、営業利益は同29.2%増の280億円となりました。

#### 流通業

「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めるとともに、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組んでまいりました。このほか、大阪駅桜橋改札口構内にコンビニエンスストア「ハート・イン」を開業するとともに、鳥取駅で物販ゾーンを開発するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.0%増の561億円、営業損失は2億円となりました。

#### 不動産業

住道駅高架下に商業施設「ALBi住道」を開業するとともに、既存のショッピングセンターにおいて各種リニューアルを展開したほか、二条駅や高槻駅付近の所有地に教育施設や商業施設の開業を進めるなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」における専門店ゾーン「ルクア」が好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等に取り組みました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比4.7%増の205億円、営業利益は同58.4%増の66億円となりました。

#### その他

ホテル業については、ホテルグランヴィア大阪が「大阪ステーションシティ・サウスゲートビルディング」の最上階に高品質な「グランヴィアフロア」を開業したほか、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、「赤い風船JRじゃらんパック」等のインターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員数の拡大に努めるとともに、「ICOCA電子マネー」については、市中においてご利用いただける機会の拡充に取り組みました。このほか、大阪駅で好評をいただいているパウダールーム「アンジェルブ」を初めて京都駅にも展開し、更なる利用機会の拡大を図りました。

しかしながら、工事業が減収となったことなどから、その他の営業収益は前年同期比2.5%減の267億円、一方、物件費等の減などがあったことにより営業利益は1億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第26期第1四半期累計期間			
			自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	前年同期比		
営業日数		日	91			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,368.7	(28.0) 4,368.7		
	計	キロ	(28.0) 5,012.7	(28.0) 5,012.7		
輸送人員	定期	千人	299,787	100.4 %		
	定期外	千人	166,749	104.2		
	計	千人	466,536	101.7		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	191,090	102.4	
		定期外	千人キロ	3,948,614	107.6	
		計	千人キロ	4,139,705	107.4	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	4,842,014	100.1
			定期外	千人キロ	2,461,496	107.0
			計	千人キロ	7,303,511	102.3
		その他	定期	千人キロ	1,175,232	99.9
			定期外	千人キロ	1,076,438	107.5
			計	千人キロ	2,251,671	103.4
	計	定期	千人キロ	6,017,247	100.0	
		定期外	千人キロ	3,537,934	107.2	
		計	千人キロ	9,555,182	102.6	
	合計	定期	千人キロ	6,208,338	100.1	
		定期外	千人キロ	7,486,549	107.4	
		計	千人キロ	13,694,887	104.0	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。



## イ．収入実績

区分			単位	第26期第1四半期累計期間			
				自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	前年同期比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	2,316	101.4 %	
			定期外	百万円	84,162	106.5	
			計	百万円	86,478	106.4	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	29,041	99.9
				定期外	百万円	43,661	104.0
				計	百万円	72,703	102.3
			その他	定期	百万円	6,983	99.9
				定期外	百万円	21,629	103.9
				計	百万円	28,612	102.9
	計	定期	百万円	36,024	99.9		
		定期外	百万円	65,291	103.9		
		計	百万円	101,315	102.5		
	合計	定期	百万円	38,341	100.0		
		定期外	百万円	149,453	105.4		
		計	百万円	187,794	104.2		
	荷物収入			百万円	2	94.6	
	合計			百万円	187,796	104.2	
鉄道線路使用料収入			百万円	1,115	105.9		
運輸雑収			百万円	18,315	106.5		
収入合計			百万円	207,228	104.4		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 4,157	平成24年6月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,000,000	200,000,000	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	200,000,000	200,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	千株	千株 200,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,265,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,724,800	1,937,248	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	200,000,000		
総株主の議決権		1,937,248	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,100株(議決権101個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4 番24号	6,265,400		6,265,400	3.13
計		6,265,400		6,265,400	3.13

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,619	42,413
受取手形及び売掛金	15,504	12,536
未収運賃	27,280	26,591
未収金	46,256	30,875
たな卸資産	33,360	43,855
繰延税金資産	19,455	11,403
その他	49,259	51,044
貸倒引当金	835	811
流動資産合計	240,902	217,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097,120	1,083,984
機械装置及び運搬具（純額）	328,154	319,923
土地	656,358	658,320
建設仮勘定	41,282	36,722
その他（純額）	36,608	36,545
有形固定資産合計	2,159,523	2,135,495
無形固定資産	30,053	33,681
投資その他の資産		
投資有価証券	58,452	59,324
繰延税金資産	123,584	124,444
その他	31,500	31,046
貸倒引当金	1,185	1,226
投資その他の資産合計	212,352	213,588
固定資産合計	2,401,929	2,382,765
繰延資産	162	152
資産合計	2,642,994	2,600,826

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,205	35,508
短期借入金	27,562	45,171
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	72,067	71,846
鉄道施設購入未払金	40,823	40,802
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	92,380	44,029
未払消費税等	7,911	7,201
未払法人税等	22,631	5,659
前受運賃	32,359	35,295
前受金	29,191	39,761
賞与引当金	34,486	17,202
ポイント引当金	1,005	1,121
その他	110,186	126,359
流動負債合計	546,842	499,991
固定負債		
社債	424,972	424,972
長期借入金	251,188	248,938
鉄道施設購入長期未払金	249,620	249,642
長期未払金	159	151
繰延税金負債	244	173
退職給付引当金	316,876	318,988
環境安全対策引当金	6,394	6,339
未引換商品券等引当金	2,550	2,474
その他	110,599	109,523
固定負債合計	1,362,605	1,361,203
負債合計	1,909,447	1,861,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	577,999	584,627
自己株式	30,343	30,343
株主資本合計	702,656	709,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	532
繰延ヘッジ損益	173	145
その他の包括利益累計額合計	728	678
少数株主持分	30,161	29,670
純資産合計	733,546	739,632
負債純資産合計	2,642,994	2,600,826

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	300,283	310,527
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	232,940	232,535
販売費及び一般管理費	43,928	42,866
営業費合計	276,868	275,401
営業利益	23,415	35,126
営業外収益		
受取利息	34	21
受取配当金	136	156
受託工事事務費戻入	23	69
持分法による投資利益	430	315
協賛金収入	638	-
その他	775	465
営業外収益合計	2,040	1,029
営業外費用		
支払利息	8,259	7,739
その他	392	85
営業外費用合計	8,652	7,824
経常利益	16,803	28,330
特別利益		
工事負担金等受入額	5,188	2,516
その他	2,745	253
特別利益合計	7,933	2,769
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,042	2,459
その他	2,788	886
特別損失合計	7,830	3,345
税金等調整前四半期純利益	16,905	27,754
法人税、住民税及び事業税	1,312	4,945
法人税等調整額	5,966	7,037
法人税等合計	7,279	11,982
少数株主損益調整前四半期純利益	9,626	15,771
少数株主損失( )	456	542
四半期純利益	10,082	16,314



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,626	15,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	327
繰延ヘッジ損益	363	399
持分法適用会社に対する持分相当額	1	36
その他の包括利益合計	237	35
四半期包括利益	9,864	15,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,251	16,263
少数株主に係る四半期包括利益	386	456

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	8,933	8,433	借入債務
日旅サービス(株)	360	360	JR券委託販売保証
(株)日本旅行北海道	36	36	JR券委託販売保証
(株)日本旅行東北	55	55	JR券委託販売保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	155	125	航空運賃支払保証
(株)エルオルト	2	3	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY(FRANCE) S.A.R.L.	10	9	旅行業ライセンス保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	0	0	支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	56	55	支払保証
提携住宅ローン利用顧客	49		提携住宅ローン保証
計	9,660	9,080	

- 2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 40,257	39,056

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 7,749	円 4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 9,686	円 50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	198,223	54,988	19,658	27,412	300,283		300,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,267	11,245	4,647	31,094	51,255	51,255	
計	202,491	66,234	24,305	58,507	351,538	51,255	300,283
セグメント利益又は損失( )	21,688	1,771	4,225	404	23,737	322	23,415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 322百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	207,098	56,110	20,582	26,735	310,527		310,527
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,350	13,946	4,849	32,878	56,025	56,025	
計	211,449	70,057	25,431	59,613	366,552	56,025	310,527
セグメント利益又は損失( )	28,030	212	6,693	178	34,690	435	35,126

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額435百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円07銭	84円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,082	16,314
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,082	16,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,641

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。  
3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。